



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日
東

2上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,801	20.5	9,101	27.3	9,266	27.8	6,487	28.3
2018年3月期第3四半期	28,875	27.4	7,149	32.9	7,251	33.1	5,057	38.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 6,466百万円 (29.8%) 2018年3月期第3四半期 4,983百万円 (65.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第3四半期	142	58	142	17
2018年3月期第3四半期	111	16	110	81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,416	73.6	33,027	70.1		
2018年3月期	40,600	70.1	28,626	70.1		

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 32,701百万円 2018年3月期 28,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2018年3月期	—	0.00	—	46.50	46.50
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				56.60	56.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,550	19.3	10,700	11.1	10,720	10.1	7,330	15.1	161	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	49,716,000株	2018年3月期	49,716,000株
2019年3月期3Q	4,215,859株	2018年3月期	4,215,803株
2019年3月期3Q	45,500,164株	2018年3月期3Q	45,500,225株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に国内の主要求人サイト及び人材紹介が伸長したことから、34,801百万円（前年同期比20.5%増）となりました。費用面は、業容拡大に伴う人員増等の人件費、会員獲得のプロモーション費用、業務効率化に伴うアウトソース費用等が増加したものの、想定内の水準で推移いたしました。

これらの結果、営業利益は9,101百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は9,266百万円（前年同期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,487百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高にはセグメント間の内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの配分方法を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」は、採用予算が大きい顧客内のシェア向上施策が順当に進んだことから、平均掲載単価の上昇に繋がりました。人材紹介会社向けサービスは、「ミドルの転職」において課金体系の変更が順調に進むと共に、顧客企業のサイト活用度が想定以上に高まりました。また、若手ハイキャリア向けサイト「AMBI」は、プロモーションやサイトコンテンツ強化等によりターゲット会員数が順調に増加しました。これにより、両サイト経由の入社成約数が大幅に増加しました。

これらの結果、求人サイトの売上高は前年同期を上回りました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、当社が保有する求職者データベースを活用したターゲット領域の拡充が順調に推移いたしました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、主力の人材紹介及びスペシャリスト派遣事業が好調に推移していることに加え、新規サービスであるRPO（採用代行業務：Recruitment Process Outsourcing）が安定的な売上貢献をいたしました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前年同期を上回りました。

（海外子会社）

海外子会社は、主力国であるベトナムの他、シンガポールの売上高が伸長したことから、全体の売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は33,851百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は9,006百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

当社が目標とする「入社後活躍」をより一層推進するため、当期から採用事業の適性テスト販売を当セグメントに計上しております。適性テストは、採用事業部門との連携を強化したことから販売数が増加し、売上高が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,033百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は89百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,815百万円増加し、44,416百万円となりました。

このうち流動資産は2,546百万円増加し、33,350百万円となりました。これは現金及び預金が3,138百万円、前払費用が197百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は1,268百万円増加し、11,065百万円となりました。これは投資有価証券が777百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、11,388百万円となりました。

このうち流動負債は678百万円減少し、10,303百万円となりました。これは賞与引当金が508百万円、未払消費税等が68百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は93百万円増加し、1,084百万円となりました。これは長期未払金が111百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,401百万円増加し、33,027百万円となりました。これは利益剰余金が4,266百万円、非支配株主持分が163百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年5月10日公表値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,505	26,644
受取手形及び売掛金	4,662	4,082
有価証券	2,000	2,000
その他	718	698
貸倒引当金	△82	△75
流動資産合計	30,804	33,350
固定資産		
有形固定資産	580	628
無形固定資産		
のれん	2,530	2,282
その他	3,254	3,432
無形固定資産合計	5,784	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	768	1,545
関係会社株式	336	371
その他	2,669	3,053
貸倒引当金	△342	△248
投資その他の資産合計	3,431	4,721
固定資産合計	9,796	11,065
資産合計	40,600	44,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	106
未払法人税等	2,057	1,422
賞与引当金	1,327	818
役員賞与引当金	20	23
前受金	2,205	2,794
その他	5,260	5,139
流動負債合計	10,982	10,303
固定負債		
株式給付引当金	274	318
資産除去債務	253	250
その他	462	515
固定負債合計	990	1,084
負債合計	11,973	11,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	29,579	33,846
自己株式	△2,880	△2,881
株主資本合計	28,118	32,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△27
為替換算調整勘定	392	344
その他の包括利益累計額合計	343	316
新株予約権	123	120
非支配株主持分	42	205
純資産合計	28,626	33,027
負債純資産合計	40,600	44,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	28,875	34,801
売上原価	2,691	3,430
売上総利益	26,183	31,370
販売費及び一般管理費	19,033	22,269
営業利益	7,149	9,101
営業外収益		
受取利息	26	36
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	67	116
その他	14	33
営業外収益合計	109	196
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	—	9
投資事業組合運用損	2	14
雑損失	—	6
営業外費用合計	6	31
経常利益	7,251	9,266
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	—	3
関係会社株式評価損	28	—
特別損失合計	28	3
税金等調整前四半期純利益	7,232	9,264
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,776
法人税等合計	2,172	2,776
四半期純利益	5,059	6,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,057	6,487

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	5,059	6,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	21
為替換算調整勘定	△68	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△17
その他の包括利益合計	△76	△21
四半期包括利益	4,983	6,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,978	6,461
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,971	903	28,875	—	28,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	71	72	△72	—
計	27,972	974	28,947	△72	28,875
セグメント利益	7,148	66	7,214	△65	7,149

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼクウの全株式を取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は659百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,847	953	34,801	—	34,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	80	84	△84	—
計	33,851	1,033	34,885	△84	34,801
セグメント利益	9,006	89	9,095	5	9,101

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来採用事業に含めていた収益及び費用の一部を、教育・評価事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年10月30日に行われた株式会社ゼクウの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、採用事業セグメントにおけるのれんが減少しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年10月30日に行われた株式会社ゼクウの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に367百万円、固定負債のその他に112百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は914百万円から255百万円減少し、659百万円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が356百万円、固定負債のその他が109百万円増加し、のれんが248百万円、利益剰余金が1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。